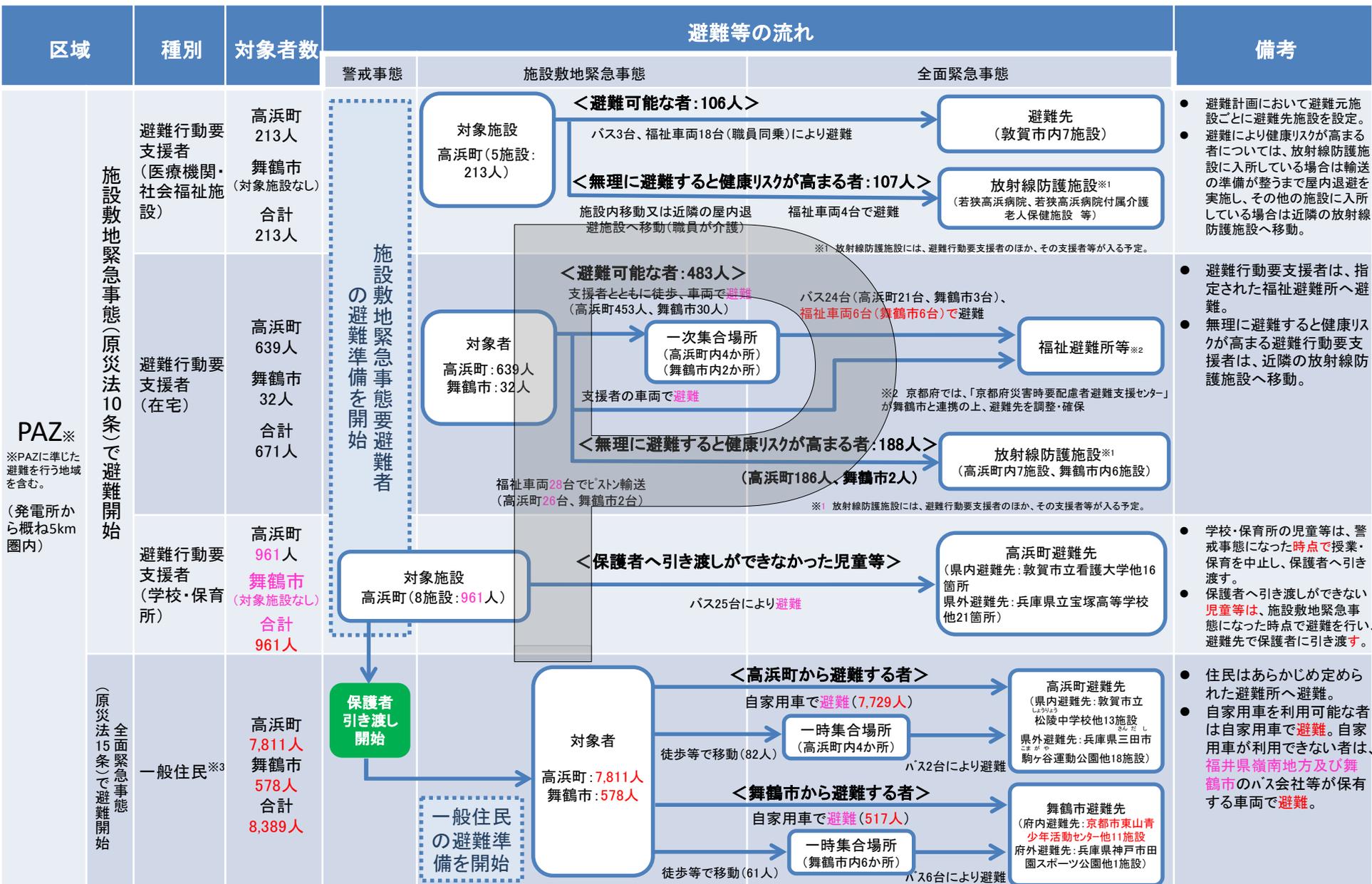


高浜地域の緊急時対応（概要版）

②PAZにおける避難・屋内退避の考え方



※3 一般住民の対象者数は、PAZ内住民の人口。

区域	種別	対象者数	屋内退避 / 一時移転等の流れ			備考
			警戒事態	施設敷地緊急事態	全面緊急事態	
UPZ (発電所から概ね5～30km圏内) 全面緊急事態で屋内退避を開始。その後、緊急時モニタリング結果に基づき、毎時500マイクロシーベルト、20マイクロシーベルトを超える区域が特定された場合は、当該区域の住民の一時移転等 ^{※1} を実施	避難行動要支援者 (医療機関)	福井県 650人 京都府 1,047人 合計 1,697人			屋内退避 (19施設: 1,697人) → 一時移転等対象病院 → 避難先医療機関 (41施設) 一時移転等の指示 バス・福祉車両(職員同乗)により避難	<ul style="list-style-type: none"> 施設毎の避難計画は策定済み。 福井県では、避難元施設ごとに受入施設を事前設定 京都府では、「京都府災害時要配慮者避難支援センター」が受入施設を調整・確保
	避難行動要支援者 (社会福祉施設)	福井県 883人 京都府 2,369人 合計 3,252人			屋内退避 (93施設: 3,252人) → 一時移転等対象福祉施設 → 避難先福祉施設 (229施設) 一時移転等の指示 バス・福祉車両(職員同乗)により避難	<ul style="list-style-type: none"> 福井県では、避難元施設ごとに受入施設を事前設定。 京都府では、「京都府災害時要配慮者避難支援センター」が受入施設を調整・確保。
	避難行動要支援者 (在宅)	福井県 1,768人 京都府 9,125人 合計 10,893人			屋内退避 (10,893人) → 一時移転等対象者 → 府県内避難先施設 (福井県: 91施設, 京都府: 437施設) / 福祉避難所 / 府県外避難先施設 (福井県: 133施設, 京都府: 445施設) 一時移転等の指示 バス・福祉車両(支援者同乗)により避難 ※介護ベッド等が必要な在宅の避難行動要支援者は、福祉避難所等を確保。	<ul style="list-style-type: none"> 一時移転等が必要となった避難行動要支援者は、関係市町が準備した避難先に一時移転等を行う。 なお、介護ベッド等が必要な在宅の避難行動要支援者は、福井県においては、関係機関と調整し福祉避難所等を確保。京都府においては、「京都府災害時要配慮者避難支援センター」が福祉避難所等を確保。
	避難行動要支援者 (学校・保育所・幼稚園等)	福井県 7,010人 京都府 16,825人 合計 23,835人	対象施設 (169施設)		屋内退避 (169施設: 23,835人) → 一時移転等対象学校等 → 府県内避難先施設 (福井県: 91施設, 京都府: 437施設) / 府県外避難先施設 (福井県: 133施設, 京都府: 445施設) 一時移転等の指示 バス(教職員同乗)により避難 <引き渡しできなかった児童等>	<ul style="list-style-type: none"> 警戒事態になった時点で授業・保育を中止し、保護者への引き渡しを開始。 保護者へ引き渡しができない児童等は、全面緊急事態になった時点で屋内退避を行い、その後、一時移転等の指示に基づき避難先へ避難し、保護者に引き渡す。
	一般住民 ^{※2}	福井県 44,614人 京都府 119,223人 合計 163,837人	保護者引き渡し開始		屋内退避 (163,837人) → 一時移転等対象者 → 府県内避難先施設 (福井県: 91施設, 京都府: 437施設) / 府県外避難先施設 (福井県: 133施設, 京都府: 445施設) 一時移転等の指示 自家用車、バス等により避難	<ul style="list-style-type: none"> 事前に設定している避難先へ一時移転等を実施。 自家用車や関係府県等が準備したバス等により避難。

※1 OIL基準に基づく避難等や一時移転のこと。
 ※2 一般住民の対象者数は、PAZ内住民の人口。

福井県及び京都府が、それぞれの府県内のバス会社等から必要となる輸送手段を調達。不足する場合は、関西広域連合及び政府の支援の下、隣接府県等から輸送手段を調達。